

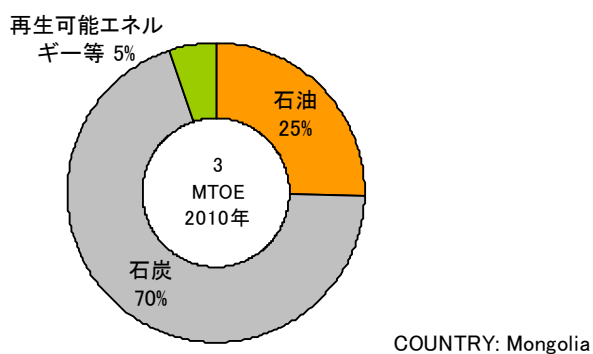
1-4 モンゴル

1. サマリー

1. エネルギー事情

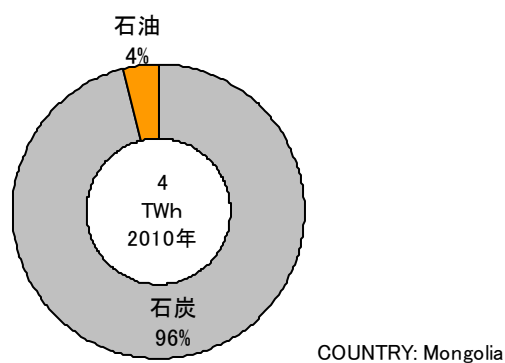
- (1) 一次エネルギー供給量 (2010年) : 3 百万 TOE (日本の 1%)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2010年) : 1.19TOE (日本の 33%)
- (3) エネルギー自給率 (2010年) : 457%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2010年) : 11.87 百万 CO₂ 換算 ton (日本の 1.0%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2010年) : 4.31CO₂ 換算 ton (日本の 48.0%)
- (6) エネルギー源別可採年数 : 情報未入手

一次エネルギー源供給構成 (2010年)



(出所) IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries 2012

発電電力量構成 (2010年)



(出所) IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries 2012

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- 従来は、鉱業資源・エネルギー輸出入に係る政策立案・実施は産業・通商省が管轄し、自国内のエネルギー需給に係る政策は燃料エネルギー省が管轄していたが、Bayar 前首相が省庁再編に着手し、2008年9月、産業・通商省を解体し産業・通商省の鉱物資源部局を燃料・エネルギー省へ移管し、更に燃料・エネルギー省を鉱物資源・エネルギー省 (Ministry of Mineral Resources and Energy) へ改称し一本化を図った。
- 政策実施機関としては、鉱物資源・エネルギー省の下部組織である鉱物・石油管理庁 (Minerals and Oil Authority) がある。
- 2009年7月に原子力エネルギー法が制定され、首相直属機関として原子力庁が設置された。またウラン開発に係る国家権益保有機関として、Mon-atom 社が設立された。

(2) 基本政策

- モンゴル政府は2002年に“Mongolia Sustainable Energy Sector Development Strategy Plan (2002-2010)”を採択・承認した。その主要な目標は財政的持続可能性の達成、エネルギー部門の再編、エネルギーに関する供給能力増強、エネルギー資源へのアクセス及び供給の増強、省エネルギーの推進等である。
- 2006年の鉱物資源法改正により金及び銅鉱石に関する超過利潤税(68%)が導入されるとともに戦略重要鉱床に対してはモンゴル政府が10%以上を出資することとなり、外資による鉱山開発の魅力は低下した。更に2012年5月から鉱物資源への外国企業の出資を49%以下に抑える「外資投資法」を施行しており、資源保護政策を強化している。

(3) 最近の動向

- 2012年6月、モンゴル国民大会議(国会に相当)で総選挙が行われ、民主党が第1党となり、同党のAltankhuyag 党首が8月、首相に就任した。19の閣僚ポストのうち14ポストを民主党が占め、第3勢力である公正選挙連合が副首相、エネルギー相など4ポストを獲得。同じく第3勢力の国民勇気緑の党が1ポストを得た。公正選挙連合は鉱山開発で外資導入に反対しており、日本企業などが権益獲得を目指すTavan Tolgoiの鉱山開発に新政権がどう対応するかが今後の焦点となる。

3. 日本とエネルギー分野における関係

- 日本はモンゴルを、ウラン及び原料炭の新たな安定調達先として注目している。
- 2012年3月、日本との間で経済連携協定(EPA)交渉第1回会合が、2012年12月には第2回会合が開催された。いずれも関税引き下げやサービス分野の規制緩和などについて協議され、日本は資源の安定確保に向けて協力関係強化を目指す。

2. 主要エネルギー指標

(2010年)

(1)	一次エネルギー総供給量	3 MTOE
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	1.19 TOE/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.95 TOE/千\$
(4)	エネルギー自給率	457 %
(5)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量	11.87 百万 CO ₂ 換算 ton
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量	4.31 CO ₂ 換算 ton/人
(7)	エネルギー源別構成率	
	石炭	70 %
	石油	25 %
	ガス	0 %
	原子力	0 %
	水力	0 %
	再生可能エネルギー等	5 %
(8)	エネルギーの輸入依存度	-357 %
(9)	石油の輸入依存度	64 %
(10)	輸入原油の中東依存度	— %
(11)	原油輸入先	
	第1位	—
	第2位	—
	第3位	—

(出所) (1)～(4) および (7)～(9) は IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries 2012、
(5)～(6) は IEA CO₂ Emissions from Fuel Combustion, 2012、
(10)～(11) は Blackwell, World Oil Trade : An Annual Analysis and Statistical Review of International Oil Movements, SEPTEMBER 2012